

伊万里 市議会だより

IMARI SHIGIKAI NEWS

令和6年12月

No.91



赤く色づくコギア畑(東山代町川内野)

※令和6年第4回定例会は、12月2日(月)開会予定です。

- 定例会 P2～3
- 常任委員会 P4～6
- 報告 P7～9

- 一般質問 P10～15
- 決算 P16～17

市議会のホームページは「伊万里市議会」で検索、または右のQRコードからご覧ください。



第3回 定例会 令和6年8月26日(月)～10月17日(木)

上程された議案は、すべて可決、承認、同意、認定および異議ない旨答申しました。

令和6年度一般会計予算	8月補正額	9億8,720万1千円
	10月補正額	3,098万9千円
	予算総額	360億197万5千円

「道の駅伊万里」において道路情報等を提供するための大型ディスプレイ設置等に要する経費、東陵学園の開校に向けたスクールバス乗り入れのための駐車場の整備等に関する経費、本市と連携協定を締結しているプロバスケットボールチーム・佐賀バルーンズとの連携事業に要する経費、衆議院の解散に伴う第50回衆議院議員総選挙に要する経費等のため、増額しました。

※令和5年度決算については、16～17ページに掲載しています。

●東陵学園等整備事業

令和7年4月の東陵学園の開校に向け、スクールバス乗り入れのための駐車場の改良、校名変更に伴う案内板の変更、また提川・川西線の拡幅工事に伴い、通学路防犯灯の移設を行うとともに、校舎改修工事について、国庫補助金の交付決定に伴う財源組替えを行う。

●黒川町浦分地区浸水対策事業

浦分地区の市道や宅地への豪雨時の浸水被害を低減するため排水機場の新設を計画していたが、事業費が不足するため、予算を補正(増額)する。

議案質疑

交通安全施設整備事業

質疑 盛 泰子 議員

県の新規事業として、生活道路における速度抑制対策事業費補助金300万円が計上されているが、どのような工事が補助対象になるか。

回答 建設農林水産部長

大きく3つあり、1つ目がハンプ★であり、二里町の市道内の馬場大里線に設置するもの。2つ目がスムーズ横断歩道★。3つ目が狭窄部★。以上の新設工事が県の補助事業の対象となる。

行政改革推進事業

質疑 西田 晃一郎 議員

調査方法はどのようになっているのか。

回答 総合政策部長

各職員に業務の流れや作業時間、業務の性質を専門の様式に入力してもらい、そのデータを委託業者に提供し、業務量、フローを可視化できる資料として市に納品してもらう。

質疑 盛 泰子 議員

既に実施された自治体の事例は。

回答 総合政策部長

長崎県佐世保市や福岡県行橋市、大分県佐伯市を視察し、業務の改善につながったと報告を受けている。

★ハンプ…車の速度を抑制するための突起物。 ★スムーズ横断歩道…車道の高さを横断歩道と同じレベルまで上げること。

★狭窄部…車道部分を局所的に狭くし、減速を促す道路構造。

議案質疑

浦分地区浸水対策事業

質疑 前田 邦幸 議員

なぜ今議会で上程したのか。

回答 建設農林水産部長

主に3つ理由がある。①設計仕様の再確認、設計コンサルトとの協議、機器メーカーへ聞き取りや見積り依頼を行い、事業費の精査に時間を要したため。②令和7年度完了を目指しているが、排水ポンプや操作盤などは製作から据付けに約14か月の期間を要し、12月議会上程では令和7年度竣工が困難になるため。③関係相続人が多く、9月に用地買収物件移転補償契約を締結できたため。

質疑 梶山 太 議員

小黑川2号線のかさ上げを10センチから20センチに変更した効果は。

回答 建設農林水産部長

改めて地元から要望があり、浸水対策効果を再考し、住民の安心を担保するため高さを20センチにした。

質疑 盛 泰子 議員

この工事により、完全に浸水しなくなるのか。

回答 建設農林水産部長

排水機場の整備とかさ上げにより、冠水しないレベルの状況になる。

意見書を全会一致で可決しました

福祉医療費助成に係る補助の拡充等を求める意見書：県へ

●子どもの医療費助成について

- (1) 未就学児と同様に、小学生以上の医療費助成についても県補助を行うこと。
- (2) 地域間格差が生じない現物給付方式による全国一律の制度を創設するよう、強く国に働きかけること。

●重度心身障害者医療費助成について

- (1) 医療費、審査手数料の増加による市町負担の増加に対する県の補助を充実させること。
- (2) 現物給付化に伴う国民健康保険の減額調整等を廃止するよう、強く国に働きかけること。

●ひとり親家庭等医療費助成について

- (1) 現物給付化した場合も、市町の医療費助成について現在と同様に県費1/2の補助を行うこと。
- (2) 現物給付化に伴う審査手数料や国保減額措置についても、県の補助を検討すること。
- (3) 現物給付化に伴う国民健康保険の減額調整等を廃止するよう、強く国に働きかけること。

増大する市の業務に 外部委託やDXを活用します

限られた人的資源の有効活用と行政サービスの向上を目指し、市の全ての業務について、業務の流れを可視化し、デジタル化など業務の効率化につなげる手法を整理するため、全庁業務量調査を行う。

全庁業務量調査委託料：424万3千円
業務可視化支援ツール使用料(2カ月分)：
16万5千円

質疑 職員不足に対応するための事業か。

回答 職員不足という背景も当然踏まえての事業ではあるが、業務のやり方を見直すために、大いに参考になる事業と考えている。

質疑 今後の予算規模はどのようになるのか。

回答 令和7年度以降はツールの使用料のみになり、年間99万円になる。

防火水槽の改修に要する 経費を補助します

事業内容：木須町木須西区 防火水槽フェンス改修工事。

施設の老朽化により全体的に錆が進行している状態であり、有刺鉄線の断線やフェンスネットの破損箇所もみられることから、改修の要望があった。

事業費：60万2千円
補助金：42万1千円
補助率：事業費の10分の7以内

質疑 改修するのは要望されている中で優先順位が一番高い地域か。

回答 現在、要望があり審査基準に合った箇所はすべて認めている状態。

質疑 1か所だけしか要望が無かったのか。

回答 今回提出されたのは1か所だけ。



改修された木須西区の防火水槽

佐賀大学海洋エネルギー研究所 調査報告

本市において、伊万里港浦ノ崎地区に洋上風力発電関連産業を誘致し、市内の雇用機会の増幅や地元企業の参入と事業拡大を図るなど、行政と民間が一体となり本市の発展を目指すため、本年5月に「伊万里ウィンドパワープロジェクト」が発足した。この地区は、海域に面した広大な用地が誕生間近であり、伊万里港の風が弱く波が穏やかで水深という特徴は、洋上風力発電に関連した産業への利活用に非常に高いポテンシャルを有している。

また、近年では地球温暖化が加速しており、過去100年で世界平均気温は0.74℃上昇し、世界平均海面は17cm上昇している。このような状況の中、地球の環境問題を考える上で、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギーについての研究および活用が重要視されている。

このことを踏まえ、山代町にある佐賀大学海洋エネルギー研究所伊万里サテライトにて、洋上風力発電の動向と今後の展望について説明を受けた。また、海洋温度差発電システムと波力発電システムを中心に、海が有するさまざまなエネルギーの可能性と、その複合的高度利用について視察した。海洋エネルギーは、将来の電気エネルギー問題や環境問題を考える上での電力源として大きな可能性を秘めていることを、さまざまな施設で構成されている実験棟および研究棟の視察で学んだ。

本市の未来および地球全体の環境問題を考えつつ、今後もしっかりと調査・研究していく。



佐賀大学海洋エネルギー研究所 現地視察

留守家庭児童クラブ設置等にともない条例を改正しました

来春の東陵学園(大川小学校・松浦小学校・東陵中学校を統合)開校にともない、松浦小学校内にある松浦児童クラブを廃止し、新たに東陵学園内に東陵第1児童クラブ、東陵第2児童クラブを設置。また、東山代小学校・児童クラブ・コミュニティセンター複合施設の完成にともない、東山代児童クラブに第3・第4児童クラブを増設(定員を統一)するため、条例の一部を改正する。

質疑 支援員の人数は。

回答 定員40人に対し2人。支援員確保は、委託先業者が行う。

質疑 これまで大川小学校に児童クラブはなかったが、今後の説明はどのように行うのか。

回答 10月の参観日後に行う予定。

伊万里市子ども第三の居場所 きららの指定管理者が決まりました

不登校の子どもやヤングケアラーなど、不安や悩みを抱える子どもたちに、学習支援や生活習慣の改善など総合的な支援を実施する体制を整え、情報の提供、相談体制など必要な支援を行うために「特定非営利活動法人のいちご会」を指定管理者に決定した。

質疑 他の施設の指定管理期間は基本的に3年。今回、令和7年2月1日から令和9年3月31日までの2年2か月とした理由は。

回答 伝統産業会館、老人福祉センター等の指定管理終了が令和9年3月31日であり、終了期間を同じにして、次回からは3年間にする。

質疑 周知方法は。

回答 校長会で説明した。子ども家庭センターで作成した「きらら」の申込チラシを不登校の子どもの保護者に配布する。申込はロゴフォームを使つての予約。

質疑 周知方法で学校経由では情報が伝わらないケースがある。広報紙に掲載しては。

回答 教育委員会と十分に協議し、広報紙への掲載を検討する。

質疑 ヤングケアラー等での面談等で周知しては。

回答 ネグレクトや不登校の面談で「せいら」も含めて声掛けをする。

質疑 指定管理説明会への参加団体は。

回答 現地説明会には5団体参加。

質疑 のいちご会の人員配置は。

回答 マネージャー1人、職員2人、常勤(5時間以上)で共に資格は問わない。ボランティア支援員が100人以上。保育士・看護師・児童クラブ教員経験者・社会福祉士など、さまざまな有資格者がいる。

小型焼却炉を解体・撤去します

H12年施行のダイオキシン特別措置法により使用を禁止していた、市内小中学校や公共施設内にある小型焼却炉を解体する。

質疑 なぜこのタイミングか。

回答 国の設置基準に満たない焼却炉が使用禁止のまま市内に25か所あり、今回、市長の指示により撤去する。

解体工事費：825万円

プロバスケットボールチーム観戦に 小中高生等100人を招待します

市民に高いレベルのスポーツにふれてもらい、スポーツによるまちづくりを進めていくため、県内にあるプロスポーツチーム「佐賀バルナーズ」と連携協定を締結した。その公式試合に市内在住の小中高生とその保護者等を100人招待する。

質疑 募集方法は。

回答 市の広報紙やホームページ。小中学校にはお知らせポスターを掲示する。QRコードで家庭やバスケットボールチームで一括しての申込も受け付ける。

質疑 多くの子どもたちに観戦してもらいたいが。

回答 小学校低学年から観戦できるように親子連名で申込をしよう。

事業費：40万2千円



「道の駅 伊万里」に 大型ディスプレイを設置します

現在再整備中の「道の駅伊万里」に、施設利用者の利便性向上を図るため、道路情報や地域の情報等を表示する大型ディスプレイを設置する。

デジタルサイネージ*導入業務委託料：
253万2千円

質疑 大型ディスプレイの大きさは。

回答 60インチのテレビサイズ。

質疑 大型ディスプレイの設置場所は。

回答 駐車場からトイレまでの動線や特産館の館内等、お客様の目に止まる場所への設置を検討している。

質疑 大型ディスプレイで具体的に何を表示するのか。

回答 道の駅の登録要件である、道路状況や地域の情報、医療情報等を分かりやすく、見やすく表示する。

★デジタルサイネージ…ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアの総称。

速度超過車両の多い市道に 車両の速度抑制施設を設置します

速度超過車両の多い市道において、交通事故防止のため車両の速度抑制施設(ハンプ)を設置する。

対象路線 : 二里町 内の馬場・大里線
工事請負費 : 600万円

質疑 対象路線が二里町内の馬場・大里線であるが、設定した経緯は。

回答 当地区は、国道202号渋滞時の迂回路として多くの車両が抜け道として通行しており、地元から何らかの対策依頼を受けていた。今回、県の交通安全施設整備事業として工事に着手する。

質疑 対象路線近くにはライスセンターが稼働しており、刈り取った米を軽トラックに満載して運搬されている。運搬時の走行に支障を来たさないように対処願う。

回答 ハンプ20m手前に、段差ありの道路標示を施し、低速走行への注意喚起を促す。

市道の維持管理を強化します

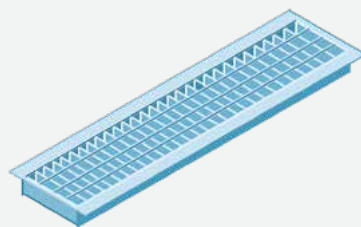
市道上の側溝グレーチング蓋のゆがみや道路の穴あき等、道路の異常で車両損傷が発生した。

質疑 市道上の側溝グレーチング蓋構造は市内に多数存在すると思うが、異常をどのようにして確認するのか。

回答 道路パトロール隊によるパトロール点検を強化する。市民が道路の異常を発見した場合は、LINEから通報をお願いしたい。

意見

側溝のグレーチング蓋の管理について、事故防止の観点から再発防止として連結金具の常備も含め、予防対策および点検を強化すること。



産地生産基盤パワーアップ事業として 経費の一部を補助します

国産麦の生産拡大に取り組む麦生産者に対し、機械等の導入に要する経費を補助する。

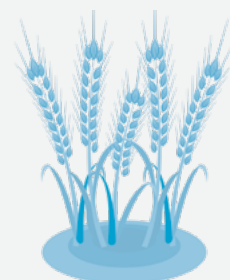
事業主体 : 申請した麦生産者
事業内容 : 乾燥調整設備一式
事業費 : 2,317万円
補助費 : 1,053万1千円
負担割合 : 県(国) 10/10

質疑 事業者の選定方法は。

回答 申請書の提出・承認で事業者を決定する。

質疑 この設備は、米生産にも転用できるのか。

回答 できない。麦生産のみが対象。



地域コミュニティ活性化調査特別委員会

【設置目的】

少子高齢化と人口減少が進行する中で、地域が抱える課題を解決し、暮らしを維持するため、市民および移住者の定住の受け皿となる地域コミュニティの形成と参画の推進につながる取組を調査する。

(1)第1回委員会 令和6年6月21日

今後の調査方針について協議を行った結果、市内13地区・町のコミュニティの現状と課題の聞き取りを行うこととした。

(2)第2回委員会 令和6年6月28日

コミュニティセンター長や地域のまちづくりに尽力している方々を対象に、7月18日から31日までの間に各コミュニティセンターにおいて聞き取りを実施することとした。

(3)第3回委員会 令和6年8月1日

聞き取り結果のまとめ方を協議した。

今後は、これを踏まえて、地域コミュニティの活性化に向けた取組について議論を重ねていく。

地域コミュニティ活性化調査特別委員会（委員長）坂本 繁憲 / （副委員長）児玉 不二子 / 加藤 奈津実 / 塚本 博幸 / 松尾 真介 / 梶山 太 / 前田 久年

議会ICT化特別委員会

【設置目的】

議会運営の円滑化および効率化を図り、市民との距離を縮め見える化を進めるため、議会のICT化に向けた環境整備と情報端末の活用方法を調査・研究する。

(1)第1回委員会 令和6年6月21日

議会ICT化の先進事例を参考に、委員会の今後の進め方について協議した。また、市が策定した「伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画」を確認するとともに、委員会の設置目的に沿った調査研究を行うこととした。

(2)第2回委員会 令和6年7月5日

「伊万里市デジタルトランスフォーメーション推進計画」に基づく令和5年度の事業成果および令和6年度の事業計画について市から説明を受けた。また、情報端末の導入に当たり議員の現状を把握するため、議員全員にアンケート調査を実施することとした。

(3)第3回委員会 令和6年7月22日

アンケート内容を協議し、インターネット環境やタブレット端末などの使用状況等について調査することとした。

(4)第4回委員会 令和6年8月2日 および 第5回委員会 令和6年8月6日

他自治体の事例を調査し、情報端末導入までの経緯や導入後の活用事例等について研究するとともに、アンケート内容について市から協議を重ね、質問の形式を整えた。

(5)第6回委員会 令和6年8月21日

中間報告の内容および今後の方針について協議した。

今後は、アンケート調査の結果や先進事例を参考に、議会ICT化に向けた環境整備や、情報端末を導入した場合の効果、活用方法、活用場面について調査・研究を進めていく。

議会ICT化特別委員会（委員長）山口 常人 / （副委員長）松尾 伸人 / 金原 晋作 / 力武 英一郎 / 川添 智徳 / 香月 孝夫

本市において、少子高齢化・人口減少が進行する中、空き家の増加とその管理・農業の継続推進・有害鳥獣への対応等が喫緊の課題である。そこで、7月29日から31日まで先進地の取組を視察した。

①石川県小松市(令和6年7月29日)

●空き家対策事業

令和4年12月に「小松市さかさまバンク」制度が創設された。通常の空き家バンクは、物件の所有者が売りたい・貸したい情報を空き家バンクに登録し、物件を買いたい・借りたい人が情報を得る仕組みとなっているが、小松市では物件を買いたい・借りたい人が、古民家やアトリエなど「具体的にこんな物件を探しています」との情報をさかさまバンクに登録することができる仕組みとなっている。

【委員所感】●さかさまバンク制度は、家を欲しい方が希望内容を登録するだけであり、経費については少額と思われるので、伊万里市においても参考にすべきと感じた。

●提案書提出ではなく面談から入るなど、マッチングのためのハードルが下げられると、更なる空き家活用に繋がると感じた。



▲石川県小松市議会議場

②福井県福井市(令和6年7月30日)

●未来へつなぐ福井の農業活性化プロジェクト

古くからの園芸産地である三里浜砂丘地から越前海岸のエリアにおいて、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、ふくいブランドと越前海岸の魅力による稼ぐ農業・漁業の実現に取り組まれている。

新規就業者対象の研修会の開催および種苗購入支援、ブランド力の向上およびネクストブランドの創出・拡大、観光分野との連携、市産直ECサイト運営など、様々な事業が行われていた。

【委員所感】●本来であれば、県の試験場で実施されている農産物の品種改良や農業指導等を、市の事業として専門部署(園芸センター)を設け実施されてい

ることについて、福井市がいかに農業政策に力を入れているかを感じた。

●現在JA伊万里で計画されているミニトレーニングファームに対し、行政の面からも積極的に支援を行い、伊万里市のブランド品の確立に向け推進していかねばならないと感じた。

③福井県大野市(令和6年7月31日)

●有害鳥獣分解処理(減容化)施設

シカ・イノシシ等の有害鳥獣捕獲後の処分について、現地埋設もしくは焼却処分してきたが、捕獲隊の負担が年々増していたために平成29年1月より、NEXCO中日本の協力の下、おがくずに含まれる微生物の力を利用して有害鳥獣を分解処理する施設の実証実験後、整備を行った。

総工費は約5,300万円(国庫55%・市45%)、年間の維持費は約150万円。処理計画頭数は年400頭。「大野市鳥獣害対策協議会」が実施主体となり、メンバーが交代で稼働させている。

【委員所感】●約4,000頭捕獲している伊万里市での分解処理施設の導入については難しいと思われるが、国庫補助を利用して捕獲従事者の負担軽減対策を図られていることについては参考にすべき部分もあると感じた。

●伊万里市においても、捕獲頭数の増加に伴う埋設場所の確保や負担増、捕獲従事者の減少や高齢化など課題も多く、委員会として課題を具体的に整理し、課題解決に向けた協議を行う必要があると感じた。



▲有害鳥獣分解処理施設

議会運営委員会 視察報告

伊万里市議会では、議会の見える化やICT化に取り組むことで議会のスムーズな運営を図るために、7月8日から10日まで先進地の取組を視察した。

①千葉県船橋市議会（令和6年7月8日）

●常任委員会のインターネット配信で見える化を実現

船橋市では、設備導入経費が諸々含め約8,700万円、運用保守費用が令和6年度は約850万円かかっていた。

【委員所感】●伊万里市議会でも導入を検討する場合は、それほど予算を掛けずに実現できる方法を模索すると同時に、船橋市では明文化されていなかった運用ルールも伊万里市議会では検討する必要があると感じた。

●SNSを活用した情報発信

公式LINEと公式Xを活用し、議会のスケジュールや重要な決定事項などをタイムリーに発信することで市民の関心を引くと同時に、さまざまな情報がより詳しく得られる市議会ホームページへの誘導機能も果たしていた。

【委員所感】●伊万里市議会でも取り組むためには、発信する情報の内容や頻度など、慎重に検討する必要があると考える。



▲千葉県船橋市議会議場

②茨城県取手市議会（令和6年7月9日）

●タブレットの活用

取手市議会では、令和2年8月からタブレット端末を導入し、電子書棚（Side Books）を活用したペーパーレス化、タブレット画面での表決、アプリケーション（Zoom）を活用したオンライン会議などの取組が行われている。Side Booksを活用したペーパーレス化の取組では、印刷やとじ込み、資料配布などの作業がなくなり、半年で約9万枚の紙の削減、労働時間で

は年間約130時間の削減につながったとのことだった。また、タブレット導入と同時にコロナ禍になったことから、議会運営委員会や現地視察、議案のオンライン説明、市民との意見交換会などさまざまな場面で数多くのオンライン会議が開催されていた。

【委員所感】●伊万里市議会でも、タブレット端末の導入を検討中だが、取手市のように明確な目的とコスト意識を持って導入しなければならない。



▲茨城県取手市議会議場

③東京都墨田区議会（令和6年7月10日）

●計画に沿った議会基本条例の検証・評価

墨田区議会では、議会基本条例の効果を定期的に検証し、課題の整理と必要な改善が行われていた。

【委員所感】●伊万里市議会でも、議会の運営や機能を向上させるためには、4年に1度の検証ではなく定期的に見直し、必要に応じて改正するサイクルの構築について協議を始める必要があると感じた。

●災害時でも議会を止めないために

災害時の対応として、議会の継続的な機能維持と迅速な対応を図るため、BCP（事業継続計画）が整備されていた。具体的には、災害発生時の情報伝達や議会活動の迅速な再開手順などが盛り込まれていた。

【委員所感】●非常時にも議会機能を維持して市民に必要な情報を迅速に届けるためにも、BCPの整備は不可欠である。特に災害発生時における情報伝達や議会活動の再開手順については、墨田区議会の具体的な手法や体制を参考にし、伊万里市議会でも災害対応策の強化に努める必要があると感じた。

一般質問 (質問順)

定例会

常任委員会

報告

一般質問

決算

議員名	質問事項
力武 勝範	1.地域おこし協力隊の増員について (1)地域おこし協力隊導入プロジェクト推進協議会 (2)取組状況 (3)増員に向けた具体的取組 2.高等教育機関の誘致について (1)立地可能性基礎調査報告書の分析 (2)今後の方向性
塚本 博幸	1.移住・定住について (1)伊万里市の人口及び転出入者数の推移 (2)移住支援制度に対する振り返り (3)地域おこし協力隊のさらなる活躍に向けて (4)移住・定住のさらなる促進に向けた市長の思い 2.伊万里湾の利活用について (1)海に親しむ公園計画についての考え方と今後の進め方 (2)伊万里湾を活用した施設の誘致 (3)伊万里湾の利活用に向けた市長の思い
松尾 伸人	1.市の下水道と合併処理浄化槽の普及について (1)下水道事業の区域及び人口割合 (2)農業集落排水事業の区域及び人口割合 (3)合併処理浄化槽の普及率 (4)合併浄化槽設置整備事業補助金の交付実績 (5)合併処理浄化槽設置時の補助金の拡充 2.国見台公園と伊万里松浦球技場の利便性の向上について (1)国見台公園の遊具設置区域の変更及び交通安全対策 (2)伊万里松浦球技場の利便性の向上 (3)伊万里松浦球技場と松浦運動広場をつなぐ連絡通路の整備 (4)市の体育施設の利便性向上に対する市長の思い
梶山 太	1.森林の現状と林道整備について (1)森林の現状 (2)制度の活用 (3)林道維持管理の取組状況 2.所有者不明土地の対策について (1)現状と課題 (2)法における所有者不明土地の規定 (3)土地の維持管理

議員名	質問事項
前田 邦幸	1.空き家対策について (1)市における空き家及び空き家情報バンクの現状 (2)空き家等対策の推進に関する特別措置法一部改正後の状況 (3)市営住宅の今後の整備計画 (4)今後の空き家対策の考え方 2.子ども・子育て支援施策について (1)少子化対策の取組 (2)多子世帯への支援の取組 (3)今後の考え
児玉不二子	1.在宅高齢者と家族介護者支援について (1)地域包括ケアシステム構築へ向けた取組 (2)高齢者を取り巻く現状と課題 2.認知症対策について (1)認知症の人への理解を深める取組 (2)認知症の人に寄り添うケア技法の取組
山口 常人	1.農業問題の取組について (1)農家の現状と課題 (2)市長の考え方 2.教員不足について (1)教員の臨時免許 (2)本市の現状 3.伊万里市の環境行政について (1)ゴミの不法投棄の状況 (2)指定ゴミ袋の使用状況 4.伊万里湾の総合開発について (1)伊万里港の発展と経緯 (2)伊万里港の観光戦略 (3)市長の思い
盛 泰子	1.DXによる市民の利便性の向上 (1)遠隔医療の推進 (2)買い物等の支援 (3)公共施設の予約システム (4)生成AI等による情報提供 2.交通安全施設の整備について (1)各地区からの要望への対応 (2)新田橋交差点の状況とセラミックロード (3)信号機の設置 3.重度心身障がい者医療費助成について
加藤奈津実	1.著作権侵害を防ぐための市の体制について (1)著作権保護に対する市の認識 (2)現在行っている著作権侵害防止策 (3)今後の対策 2.住みたいまち伊万里にするために (1)本市における人口の推移 (2)本市の取組 (3)市長の考え



地域おこし協力隊の増員について

力武 勝範

質問 国は、全国的に地域おこし協力隊員を2026年度に1万人まで増やすという方針を示している。2023年度の佐賀県の隊員数は51人、九州では最下位である。伊万里市は、現在4人の隊員が活動され、内2人は市主導での「まちなか賑わい創出事業」による企業との業務委託契約に基づく隊員で、他2人は会計年度任用職員として農村部で活動されている。隊員を増やすことが定住にもつながる。隊員が定住し、どのような職業に就かれているかの調査では、農業に従事されている方が最も多くなっている。就農を主な活動とする隊員募集においては、会計年度任用職員ではなく委託契約による隊員募集が適している場合もある。また、地域から隊員の配置要望が上がってくる仕組みづくりも必要である。今後の隊員増加に向けた市の取組について伺いたい。

答弁 総合政策部長

令和7年度に向けた各部署からの政策事業計画において、雇用型が3人、委託型が1人、計4人の隊員希望が上がっている。隊員の受け入れについては、受け入れ希望地域と、丁寧に、そして十分に協議し進めていきたい。また、地域づくりサポーターも現在7人が活躍されている。あわせて制度活用の拡充を図っていきたい。

高等教育機関の誘致について

質問 令和5年度に高等教育機関の立地可能性基礎調査がなされている。結果報告を受けて執行部としてどのように受け止められているのか。

答弁 総合政策部長

総合的にみると、本市にとっては非常に厳しい結果になったものと認識している。

質問 基礎調査の結果および他市町の事例からも、自治体の財政負担が大きな要因となっている。財政負担については検討されたのか。また、中長期的視点に基づく計画についての考えは。

答弁 総合政策部長

現時点においては、財政支援まで織り込んでの検討はしていない。基礎調査の結果を踏まえ、佐賀の県立大学、武雄のアジア大学の動向を注視しながら、今後の計画については整理していきたい。



移住・定住について

塚本 博幸

質問 本市の令和3年から令和5年の人口推移は。

答弁 総合政策部長

令和3年は人口5万3,454人、令和4年は人口5万2,873人、令和5年は人口5万2,329人で、この3年間で1,125人、率にして2%減少している。

質問 移住支援制度の主たる狙いとその成果は。

答弁 総合政策部長

東京圏からの移住を支援する移住支援金。佐賀県外または佐賀県内の他の市町からの移住を対象とした、いきいき暮らしスタート支援金。住宅の新築や購入、また、空き家の購入改修などに対する移住促進支援金といった支援制度を設け、引っ越し等の移住や住まいを構える上での経済的支援を行っている。

その成果として、令和3年度は移住相談件数77件・支援制度利用者5世帯で11人。令和4年度は180件・10世帯24人。令和5年度は262件・90世帯148人で順調に増加している。

質問 移住・定住のさらなる促進に向けた市長の思いは。

答弁 市長

市内の企業の皆さんが積極的な雇用活動を実践されたことに加え、移住支援制度の効果もあり移住者が増えつつある。さらなる移住・定住については、単に支援金の制度だけではなく、教育・福祉など伊万里市の魅力度を上げる施策を各方面から実施していくべきと考える。

伊万里湾の利活用について

質問 海に親しむ公園や海洋レクリエーション施設など、利活用についての近況は。

答弁 総合政策部長

夢みさき公園・イマリンビーチ・福田地区の一体的な利活用に向けて佐賀県との協議を重ね、今後の整備の方向性やビジョンの構築に向けた検討を行っている。

質問 伊万里湾の利活用に向けた市長の思い。

答弁 市長

伊万里湾は本市だけではなく、佐賀県内外の産業、経済を支える重要な港湾として、また、日本海の14港の重要な港湾でもある。福田地区は市民にとってのにぎわいや憩いの場所として身近に感じ、活用してもらいたく、佐賀県と話し合いをしながら諸施策を展開していく。





市の下水道と合併処理浄化槽の普及について

松尾 伸人

質問 市内の公共下水道、農業集落排水の整備区域および、合併処理浄化槽設置対象区域は。

答弁 上下水道部長

公共下水道は、市街地を中心に、市人口の56.91%。農業集落排水は、大川町の一部と南波多町の一部で、市人口の3.23%。合わせて、60.14%が下水道施設の利用が可能、残りの39.86%が合併処理浄化槽設置の対象となっている。

質問 合併処理浄化槽の普及率と新規設置補助金の交付実績は。

答弁 上下水道部長

普及率は設置対象区域の41.72%、市全体の16.63%であり、過去3年間の補助金支給件数は182件、うち転換が44件で、率としては24.2%。

質問 国の交付金を活用して、合併処理浄化槽設置時の補助金の拡充を、前向きに検討すべきでは。

答弁 上下水道部長

国、県の担当部署との協議を行い、市の補助金拡充へ向けて、検討を行っていく。

国見台公園と伊万里松浦球技場の 利便性向上について

質問 国見台公園の遊具施設周辺の交通安全対策と南西側エリアの有効活用策を検討すべきでは。

答弁 建設農林水産部長

遊具施設周辺は、「ボール遊びの禁止」「飛び出し注意」の看板等の対策を実施。また、南西側エリアについても十分な検討を行い整備を進める。

質問 伊万里松浦球技場の日陰対策と大会運営上の利便性改善ができないか。

答弁 教育部長

夏場の日陰対策として、組立テントの常設等、出入口は追加設置の方向で検討を進めたい。

質問 球技場に隣接する松浦運動広場、健康増進施設への連絡通路の設置ができないか。

答弁 教育部長

今後の利用状況を見ながら、検討していきたい。

質問 体育施設の利便性向上へ向けた市長の思い。

答弁 市長

市の体育施設は、市の魅力度アップのためにも大変重要であり、スポーツ・健康・憩い・にぎわい・防災という観点から整備を進めていきたい。



森林整備と林道整備の現状

梶山 太

質問 市域の56%を誇る森林面積と内訳は。

答弁 建設農林水産部長

森林面積14,249ha、国有林面積1,673ha、民有林面積は12,576haとなっている。また、佐賀県と伊万里市の森林は人工林が約7割、天然林が3割となっており、人工林率が全国1位となっている。本市の割合も佐賀県と同じく人工林が約7割、天然林が約3割の数値を示している。

質問 森林維持管理における制度の活用状況は。

答弁 建設農林水産部長

国は森林環境譲与税を活用した森林整備の仕組みづくりとして、森林経営管理制度を開始。本市も手入れ不足の森林の解消を図るため、この森林経営管理制度を積極的に活用し、森林所有者に今後の意向調査を実施している。実施箇所は、黒川町と南波多町の2町、11地区となっている。

質問 林道維持管理の取組状況は。

答弁 建設農林水産部長

職員による定期的なパトロールの実施。市民から通報があった場合は、適宜処理を行い早期の復旧に努めている。通行に支障となる雑草等の除去は委託している。また、日常の管理を地域の皆さんにお願いしている。

所有者不明土地への対策

質問 所有者不明土地問題の発生要因は。

答弁 総合政策部長

主な要因として、土地の相続時に登記の名義変更が行われないこと、所有者が転居した時に住所変更の登記が行われないことがあげられる。土地の管理が適切に行われないと、ごみの不法投棄や公共事業による用地買収ができない問題が生じてしまう。

質問 越境した竹林やごみの不法投棄への対応は。

答弁 市民交流部長

相談該当地の現地確認後、所有者を調査する。所有者が判明した場合は、文書を送付し対応をお願いしている。越境竹木は、令和5年4月の民法改正の該当する改正点を説明し対応している。ごみの不法投棄が発生した場合は、可能な限り警察と相談し、原因者の特定につながるよう努力している。不法投棄は犯罪なので、地域においても目を光らせていただき、パトロールや警告看板設置により、今後も抑止に努めていく。不法投棄ができない、させない環境づくりが重要である。



空き家対策について

前田 邦幸

質問 2月以降の空き家および空き家バンクの現状は。

答弁 建設農林水産部長

昨年9月末時点で、空き家の戸数は、1,042戸から385戸増加し、1,427戸となっている。区長からの情報提供については、現場調査を行っている。空き家情報バンク制度については、12月以降は新規登録7件、成約13件と成り、令和5年度は新規登録49件、成約件数38件となり、県内トップとなっている。

質問 相続放棄された空き家の取扱いについて、法改正後の状況は。

答弁 建設農林水産部長

全ての相続人が相続放棄した空き家については、法改正により管理・処分ができる財産管理人の選任を市長等ができる。改正後間もないため、選任を行ったケースはないが、今後は状況に応じて、行政代執行による解体など十分検討する必要がある。

質問 立花市営住宅の今後の整備計画は。

答弁 建設農林水産部長

公営住宅等長寿命化計画において、勝田市営住宅と併せて建て替えを計画しているが、令和9年度の改正に合わせて検討を行う。

子ども・子育て支援施策について

質問 少子化の今こそ、多子世帯の経済支援をすべきと考えるが、4子以降の給食費の全額補助をなくすのか。

答弁 教育部長

国において、多子世帯に対して3子以降の児童手当が月額3万円に増額されるので廃止する。

質問 児童手当の月額1万5千円上がるのは物価高騰に対する手当である。少子化対策の取組として、3子以降の給食費の無償化をするべきでは。

答弁 教育部長

3子以降の給食費の補助が今後は必要ではないかの提案だが、市としては、多子世帯に限らず、第1子であっても支援の対象となるような形で行っていく。



在宅高齢者と家族介護者支援について

児玉 不二子

質問 高齢者の方々が生きがいをもって、老後を過ごす対策「地域包括ケアシステム」とは。

答弁 健康福祉部長

医療や介護機関、地域住民、行政、ボランティアなどが協力し、高齢者が住み慣れた地域で、切れ目ないサービスで安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう支援する体制のこと。

質問 8050問題、7050問題等支援の対象でなかった中高年の介護者への支援の取組は。

答弁 健康福祉部長

50歳代、40歳代の方々への支援は、就労支援ができれば、社会福祉協議会に委託している生活困窮者就業準備支援事業につないだり、県の事業である「佐賀県ひきこもり地域支援センターさがすみらい」につなぐなど、関係機関と連携を取りながら、高齢者を取り巻く家庭全体の支援をしている。

認知症対策について

質問 認知症の人への理解を深める取組は。

答弁 健康福祉部長

認知症に関する正しい知識や認知症の人への正しい理解を深めるために、「認知症サポーター養成講座」を出前講座に位置づけて、「認知症の人とその家族の会」と協働で、学校や企業、老人クラブ等で行っている。また、「認知症あんしんガイドブック」等で継続して周知している。

質問 認知症の人の尊厳ある暮らしを守る上で、効果的な技法として、「見る」「話す」「触れる」「立つ」の四つの柱で、相手が理解できるように伝えるケア技法であるユマニチュードへの取組は。

答弁 健康福祉部長

ユマニチュードとは、「人間としての尊厳」と「その人らしさ」を大切にし、「あなたを大切に思っています」というケアを行う人の優しい気持ちを伝える技法であると共に、ポジティブな関係を構築するための技法です。

本市では、ユマニチュードではなく、現在実施している「認知症サポーター養成講座」等で、認知症に関する知識および認知症の人に関する理解を深める取組を継続する。





農業問題の取組について

山口 常人

質問 過去5年の水稲作付農家数と作付面積の推移は。

答弁 建設農林水産部長

水稲作付農家数は、この5年間で275戸、率にして約14%減少し、作付面積は5年間で180ha、率にして12%の減少となっている。

質問 水稲作付農家を維持するための取組と今後の支援策における対応を伺う。

答弁 市長

5年後は水稲営農物価高騰対策支援事業で対応。今後も引き続き国、県の事業を活用、併せて「食料・農業・農村基本法」の改正法が施行され、新たな補助事業等の検討を進めていきたい。

教員不足について

質問 教員の臨時免許状について伺う。

答弁 教育長

県の教育委員会が当該者に教科を教授する適格があるか、学校運営上の必要性等を考慮し、例外的に交付するもの。有効期限は3年としている。

伊万里市の環境行政について

質問 市指定ごみ袋の市民1人当たりの年間利用枚数は。

答弁 市民交流部長

令和5年度の市民の総利用枚数を、令和6年4月1日の人口51,939人で割ると、可燃ごみ・不燃ごみ袋合わせて年間1人当たり43枚の利用。

伊万里湾の総合開発について

質問 伊万里湾の発展と位置づけを伺う。

答弁 総合政策部長

伊万里湾は、臨海部の産業集積拠点として、世界に向けた国際物流拠点としての位置づけであり、本市をはじめ県内および北部九州の経済活動を支える重要な役割を担う港であり、今後も伊万里湾総合開発に取り組んでいく。

質問 市長の思いと考え方は。

答弁 市長

今後の伊万里湾総合開発で大きな鍵を握る浦ノ崎埋立用地について、国、県、民間企業と連携し、九州西北部における最良の開発用地としての成長性が「形」となるよう精一杯力を注いでいく考えである。



市民の利便性アップへ向けて

盛 泰子

質問 市の総合計画などにある「デジタル技術による利便性向上」のうち、①遠隔医療の推進への課題は。

②公共施設の予約システムで予約・決済が可能になるが、鍵の受渡しまでできないと「画竜点睛を欠く」だと思う。検討状況は。

答弁 ①健康福祉部長、②総合政策部長

①市内の一部医療機関ではオンライン診療が行われている。一番ニーズが多い小児医療については、伊万里・有田地区医師会と課題の洗い出しを行っており、実施へ向けて調査研究をしていく。

②6月補正予算でシステムの導入を予算化し、鍵の問題等を検討。利用頻度の高い施設からの導入にはなるが、国の交付金の活用も視野に入れつつ、できるだけ早期の実現を目指したい。

質問 買い物に不便がある方にとって、移動スーパーは大変有効。初期費用の補助制度を作るべきでは。

答弁 市民交流部長

希望があれば、県の補助事業の活用等も検討した上で対応していきたい。

セラミックロード・信号機の課題

質問 ①セラミックロードは市中心部から伊万里有田共立病院を結ぶ「命の道路」だが、なかなか姿が見えてこない。状況説明を。

②国道202号で二里大橋から唐津方面へ向かう場合、特に夕方は「川東江湖辻交差点」で渋滞がひどい。信号機の調整などは考えられないか。

③今年度、市内に信号機の設置は。

答弁 ①建設農林水産部長、②③総務部長

①セラミックロード全14km（県事業）の中で、有田側の10kmは開通。未整備約3.8kmのうち、用地買収が完了したところから工事が始まっているが、地滑り区域があることと、相続の問題もあって完成時期を明言することはできない、とのこと。

②伊万里警察署に照会したところ「近いうちに交通量調査などを行って、どんな対応が可能か検討してみたい」との回答だった。

③市の順位付けでは南ケ丘（伊万里温泉下、コンビニ前）が1位、つつじヶ丘（大坪小学校北側）が2位だが、事故の多発によりセツ島工業団地内交差点に設置される、とのこと。



住みたいまち伊万里に するために

加藤 奈津実

質問 本市の人口と世帯数の推移は。

答弁 総合政策部長

平成21年は人口5万8,316人で2万1,823世帯。直近の令和6年は5万1,939人で2万3,864世帯となっており、この15年で人口は6,377人減少する一方で、世帯数は2,041世帯増加している状況。

質問 ただ人口を増やすのではない、地域を愛し参加する住民を増やすことが重要と考えるが、本市で行っている移住・定住促進事業について、金銭ではない、地域を知ってもらうための施策は。

答弁 総合政策部長

本市の魅力や暮らしやすさ、子育て環境の良さなどを体感してもらう1泊2日の伊万里暮らし体感ツアー。企業訪問や移住のための情報収集など、個々のニーズに合わせた就職支援を実施するUターン就職促進事業などを行っている。

質問 移住者以上に、今まさに伊万里に住んでいる市民こそ大事にすべきであり、特に若い世代がこれまでもこれからも伊万里に住み続けたいと思うことこそ重要と考えるが、市民を支え、住み続けたい伊万里であるために本市が行っている施策と、そこに込める思いは。

答弁 総合政策部長

議員が言うように、若い世代が伊万里に残り、伊万里で育った子どもたちが伊万里を出たとしてもまた帰ってくるような政策は非常に重要視しており、子育て・若者成長応援パッケージの取組を進めている。各種施策を組み合わせ、子育て世代の経済的負担の軽減、本市独自の特色ある学びの提供、公園の総合的な整備などを行っている。

質問 県立大学の設置が佐賀市に決定し、武雄市にも大学設置構想がある中、本市に住んだまま希望する学校へ通ってもらうための施策の検討も必要な時期であると思うが、通勤通学費補助などの必要性についてどう考えるか。

答弁 総合政策部長

近隣の自治体の状況等を確認するとともに、実際の通学状況や県内の両大学の開学への進捗状況等も見ながら、有効性について調査を深めるなど今後の検討課題としたい。

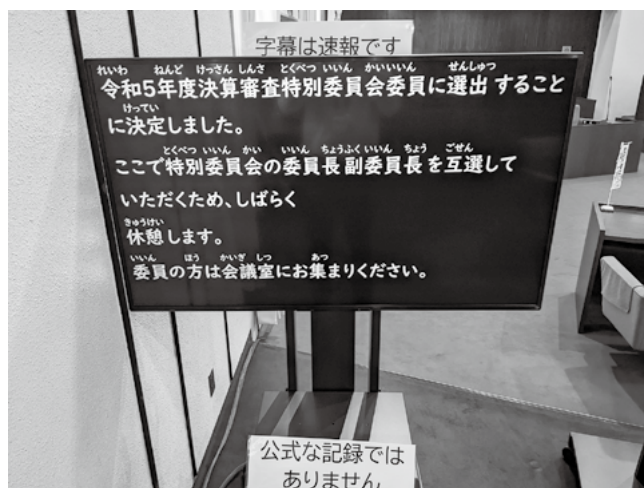
【※この他、著作権保護についても質問しました。】

文字情報モニターを設置しました

令和6年第3回定例会(8月26日開会)から、耳が不自由な方のため、本会議場に文字情報モニターを設置しました。音声認識システムにより即時表示されますので一部正確に表示されない場合もありますが、これまで耳が不自由なため議場での傍聴に来ることができなかった方に、お越しいただく一助になればと思います。

また、以前からご意見を頂いていた、傍聴席からの資料表示モニターの見えづらさについても解消するため、文字情報モニターと並べて新たに設置しました。

伊万里市議会では、今後もより多くの市民の皆さまに議会を身近に感じていただくため取り組んで参りますので、お気づきのことがございましたらご意見をお寄せください。



▲議場の文字情報モニター

傍聴にお越しく下さい

伊万里市議会で開催される会議は、原則すべて公開しています。

令和6年第3回定例会は、延べ18人の方が傍聴されました。

Q 写真や動画の撮影はできますか？

A 報道機関の方以外の撮影はできません。

Q 会議の途中で出入りはできますか？

A 自由に出入りしていただいて結構です。その際は静かに出入りしていただきますようお願いいたします。是非お気軽にお越しください。

決

算

審

査

!

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が見られ、ようやく日常を取り戻した一年でした。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原材料やエネルギーの価格高騰が続き、円安の影響による物価上昇も依然として収束しない状況でした。本市では令和4年度に掲げられた「いまりSTEP UPプロジェクト」の令和5年度版として、子育て支援、デジタル化の推進、産業振興、港湾機能の拡充に加え、SDGs推進の5つの施策に重点的に取り組まれました。

今後も健全な財政運営に努めるとともに、本市が魅力あるまちであり続けるためには、社会の変化に臨機応変に対応できる先を見据えた市政運営と市民福祉向上の政策の実現が求められることから、以下の意見を付し、これらを認定すべきものと決定しました。



一般会計決算について

① 防犯灯設置促進事業

防犯灯は、夜間における歩行者の安全確保や犯罪の未然防止など、地域住民が安心して暮らすためになくはないインフラの一つである。

本事業の補助額は、補助対象経費の2分の1以内の額で上限額が、柱の設置を伴う場合は2万円、柱の設置を伴わない場合は1万円となっているが、ここ数年の物価や人件費の高騰に伴い設置経費も高くなっていることから、補助上限額の引上げを検討するとともに予算拡充に努めること。

② ふるさと応援寄附募集事業

本事業における令和5年度寄付実績は、件数が12万4,487件、金額が23億8,939万1,640円で、令和4年度と比較して件数が4万1,620件（25.1%）、金額が5億3,615万4,680円（18.3%）、それぞれ大幅に減少している。

令和5年10月から国の募集適正基準が改正されたことが大きな減少の要因ではあるが、ふるさと応援基金寄附金は市の貴重な財源となっていることから、ふるさと納税制度に沿った運用はもとより、本市の魅力あふれる返礼品の開発やPR等の更なる充実を図り、寄付の確保に努めること。

③ コミュニティバス等運行事業

高齢化・過疎化の進展に伴い、公共交通の維持が困難になる中で、交通弱者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、通院、買い物などの日常生活を支える移動手段の確保が不可欠である。

路線バスの廃止に伴う代替措置として導入されたデマンドタクシーについては、利用する住民からさまざまな意見があることから、その利便性の向上について研究の余地があると考え、今後さらなる利用促進および利便性向上に向け、他市町の先事例も参考にし、調査・研究に努めること。

（委員長）加藤 奈津実 （副委員長）梶山 太

金原 晋作 / 林 博幸 / 塚本 博幸 / 力武 英一郎 / 木寺 智子 / 川添 智徳 / 児玉 不二子 / 松尾 伸人 / 西田 晃一郎

④ 障がい者（児）移動支援事業

障がい者（児）移動支援事業における福祉タクシー利用券交付事業は、在宅の障がい者のうち身体障害者手帳1・2級等の所持者に500円の利用券を20枚交付する事業である。令和5年度の交付人数は350人で、約7,000枚の利用券が交付されているが、使用枚数は4,539枚にとどまっている。

事業開始から30年以上が経過し、利用券を使い切らない人が多くいる反面、足りないという人もいたり、昨今の物価等の高騰によりタクシーの初乗り料金が上がっていることなどから、利用者のニーズを把握し、事業内容を総合的に検討すること。

⑤ 家庭児童相談事業

家庭児童相談事業において、当初予算に新規事業としてヤングケアラー実態調査が計上されており、「当初予算の概要」にも記載されていたが、教育委員会の協力により児童生徒が保有するタブレットを使用してアンケートを行ったため、予算執行はなされていない。アンケートの結果については、市のホームページや広報紙などでお知らせがなされているものの、「主要な施策の成果に関する説明書」への記載がなく、事業の取組状況や成果が不明であるため、今後、このような場合は記載すること。

⑥ 遊休農地調査事業

本事業は、農地の有効利用と遊休農地解消のため、市内全域の農地を対象に利用状況調査および利用意向調査が行われている。

しかしながら、「主要な施策の成果に関する説明書」に記載されている遊休農地面積の一覧について、各項目の意味合いが不明瞭で農地の実態が見えない。農地の状態が分かるような表記に改めるとともに、調査結果を効果的な活動につなげ、農地の有効利用と遊休農地の解消に努めること。

⑦ 道路管理事業（単独）

令和6年度にSAGA2024国スポ・全障スポが開催されることもあり、競技会会場周辺および主要道路は、側溝、舗道、路肩等の維持補修工事や街路樹等の維持管理が行われ、快適で安全安心な生活道路となった。この良好な道路環境を維持できるように、引き続き予算の確保に努めること。

また、市道に関する要望・通報についても精力的に対応されているが、当年度で対応できていない積み残しも蓄積されている。市民からの要望書、通報、LINE通報について、過去の方も含めて整理し、優先順位をつけ採択率の向上に努めること。

⑧ 教育研究事業

教育研究事業において、特に帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導の面で人的不足の課題が生じていることから、杵西・藤津地域の教育長会で本市の教育長が問題提起をされたとの説明があった。日常生活において困っている児童生徒に行き届いた支援が可能となるよう、今後も県への要望を続けること。

特別会計決算（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、企業会計決算（水道事業特別会計、工業用水道事業特別会計、下水道事業特別会計）についても審査を行い、適正に事業に取り組まれていることを確認しました。

広報広聴委員会で行政視察を受け入れました

7月26日に大分県宇佐市議会 議会活性化特別委員会の皆さんが「議会だよりの編集・発行等について」の視察のため、来庁されました。中山議長の歓迎挨拶に始まり、宇佐市議会から議会活性特別委員会の河野委員長からご挨拶、参加者全員で自己紹介を行い、加藤委員長がモニターを使い校正までのスケジュールや紙面の担当振り分け、表紙の内容などを説明しました。また、特集ページでは、議会の役割や仕組み、用語について伝える記事を書いている事を説明、市報との差別化を図る上でどういう議論が行われ、今後のためにどのような意見を付けたかなど、質疑と回答を重視していることを、例にとり説明しました。発行については、以前は縦書きと横書きの混在で数字やアルファベットが読みにくいこともあり完全な横書きにし、冊子のとじ方も左とじに変更した経緯もお話しさせていただきました。

質疑応答も活発なものとなり、「大変参考になりました！」と喜んでいただきました。議会だよりは年4回の発行を目指し、7人の広報広聴委員で毎回議論し作り上げていきます。今後も挑戦と改善を続け、皆さまの身近な「たより」となりますよう心がけてまいります。



年賀状について

公職選挙法の規定により、議員は年賀状、暑中見舞いなどの葉書は、いただいたものの返礼で、かつ裏表とも自筆のもの以外は禁止されています。

どうかご理解いただきますよう、お願いいたします。

議員一同

編集後記

今号の表紙は、季節の移り変わりを感じることができる東山代町川内野のコキア畑です。コキアが生い茂る緑の季節にはイルミネーションがイノシシ除けの柵を彩り、赤く色づく頃にはコンサートが開催されます。今年のコンサートは10月26日に開催され、たくさんの観客でにぎわっていました。

今回の定例会では、決算審査特別委員会において、予算に基づいて執行した事業の結果について、適正かつ効率的に行われているか審査を行い、令和5年度各会計決算を全会一致で認定しました。また、文教厚生委員会においては、佐賀県に対して福祉医療費助成の拡充等を求める意見書を提出することとしました。市民の皆さまの生活をより良くするために、引き続き積極的に取り組んでまいります。

(児玉 不二子)

広報広聴委員会

(委員長)	加藤 奈津実
(副委員長)	力武 英一郎
(委員)	金原 晋作
	塚本 博幸
	木寺 智子
	児玉 不二子
	松尾 真介

【発行・ご意見】

伊万里市議会
伊万里市立花町1355-1
TEL 0955-23-2594
FAX 0955-22-1277
E-mail: gikai@city.imari.lg.jp

【編集】 広報広聴委員会

【印刷】 山口印刷株式会社